

調査結果の概要（解説）

1 農林業経営体

平成 22 年の農林業経営体数は、5 万 5,451 経営体で、前回の平成 17 年に比べ 9,013 経営体（14.0%）減少した。

このうち、農業経営体は 5 万 5,387 経営体、林業経営体は 717 経営体となり、前回に比べそれぞれ 8,938 経営体（13.9%）、323 経営体（31.1%）減少した。

表 1 農林業経営体数の推移

単位：経営体

区分	農林業 経営体	
	農業経営体	林業経営体
平成 22 年	55,451	717
平成 17 年	64,464	1,040
増減数	9,013	323
増減率（%） （平成 22/17）	14.0	31.1
構成比（%）		
平成 22 年	100.0	1.3
平成 17 年	100.0	1.6

農業と林業を重複して行う経営体があるため、合計と内訳は一致しない。

「農林業経営体」、「農業経営体」、「林業経営体」等の用語は、巻末「用語の定義」を参照願います。

2 農業経営体

（1）組織形態別経営体数

農業経営体を組織形態別にみると、法人化している経営体は 722 経営体（構成比 1.3%）で、前回に比べ 132 経営体（22.4%）増加した。

このうち、農事組合法人は前回比べ 73 法人（115.9%）増加した。

表2 組織形態別経営体数の推移

単位：経営体

区分	合計	法人化している					地方公共団体・財産区	法人化していない	個人経営体
		計	農事組 合法人	会社	各種団体	その他の 法人			
平成22年	55,387	722	136	456	127	3	5	54,660	54,520
平成17年	64,325	590	63	430	95	2	5	63,730	63,482
増減数	8,938	132	73	26	32	1	0	9,070	8,962
増減率(%) (平成22/17)	13.9	22.4	115.9	6.0	33.7	50.0	0.0	14.2	14.1
構成比(%)									
平成22年	100.0	1.3	0.2	0.8	0.2	0.0	0.0	98.7	98.4
平成17年	100.0	0.9	0.1	0.7	0.1	0.0	0.0	99.1	98.7

(2) 経営耕地面積規模別経営体数

農業経営体を経営耕地規模別面積で見ると、0.3～1.0ha層が全体の41.3%を占めている。

この0.3～1.0ha層は2万2,870経営体で前回に比べ6,205経営体(21.3%)減少した。また1.0～2.0ha層は1万7,975経営体で前回に比べ2,653経営体(12.9%)の減少、2.0～3.0ha層は6,985経営体で前回に比べ683経営体(8.9%)減少等、経営面積規模の小さな層で減少となった。

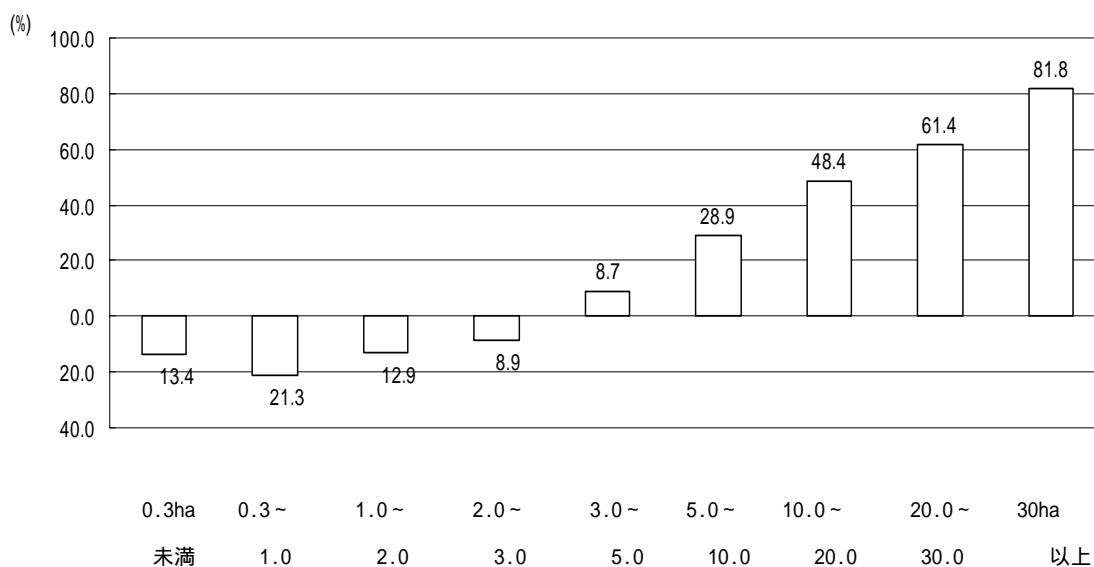
その一方、3.0～5.0ha層は4,069経営体で前回に比べ324経営体(8.7%)の増加、5.0～10.0ha層は1,503経営体で前回に比べ337経営体(28.9%)の増加、10.0～20.0ha層は365経営体で前回に比べ119経営体(48.4%)の増加等、経営耕地面積規模の大きな層での増加がみられた。

表3 経営耕地面積規模別経営体数

単位：経営体

区分	計	経営耕地 なし	0.3ha 未満	0.3~1.0	1.0~2.0	2.0~3.0	3.0~5.0	5.0~ 10.0	10.0~ 20.0	20.0~ 30.0	30.0ha 以上
平成22年	55,387	529	960	22,870	17,975	6,985	4,069	1,503	365	71	60
平成17年	64,325	612	1,108	29,075	20,628	7,668	3,745	1,166	246	44	33
増減数	8,938	83	148	6,205	2,653	683	324	337	119	27	27
増減率(%) (平成22/17)	13.9	13.6	13.4	21.3	12.9	8.9	8.7	28.9	48.4	61.4	81.8
構成比(%)											
平成22年	100.0	1.0	1.7	41.3	32.5	12.6	7.3	2.7	0.7	0.1	0.1
平成17年	100.0	1.0	1.7	45.2	32.1	11.9	5.8	1.8	0.4	0.1	0.1

図1 経営耕地面積規模別経営体数の増減率



(3) 農産物販売金額規模別経営体数

農業経営体を農産物の販売規模別にみると、100~500万円層が全体の32.3%を占めている。

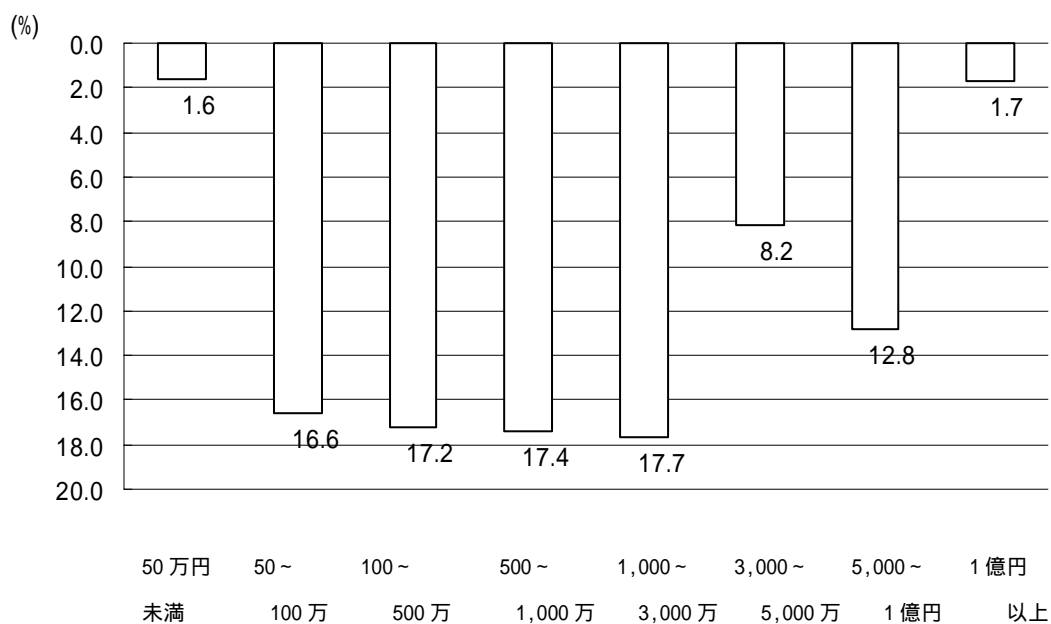
この100~500万円層は1万7,903経営体で前回に比べ3,725経営体(17.2%)の減少となった。また、500~1,000万円層は5,192経営体で前回に比べ1,091経営体(17.4%)の減少等、すべての階層で減少となった。

表4 農産物販売金額規模別経営体数

単位：経営体

区分	計	農産物の 販売なし	50万円 未満	50～100	100～500	500～ 1,000	1,000～ 3,000	3,000 ～ 5,000	5,000～ 1億	1億円以 上
平成22年	55,387	4,206	12,197	9,980	17,903	5,192	4,741	636	300	232
平成17年	64,325	5,016	12,395	11,967	21,628	6,283	5,763	693	344	236
増減数	8,938	810	198	1,987	3,725	1,091	1,022	57	44	4
増減率(%) (平成22/17)	13.9	16.1	1.6	16.6	17.2	17.4	17.7	8.2	12.8	1.7
構成比(%)										
平成22年	100.0	7.6	22.0	18.0	32.3	9.4	8.6	1.1	0.5	0.4
平成17年	100.0	7.8	19.3	18.6	33.6	9.8	9.0	1.1	0.5	0.4

図2 農産物販売金額規模別経営体数の増減率



(4) 農業経営組織別経営体数

農業経営体のうち農産物の販売のあった5万1,181経営体を農業経営組織別にみると、単一経営の経営体は3万9,346経営体で前回に比べ6,439経営体(14.1%)の減少となった。

また、単一経営の経営体の構成比は76.9%で、前回に比べ0.3ポイント減少した。

表5 農業経営組織別経営体数

単位：経営体

区分	販売のあった		
	経営体数	単一経営	複合経営
平成22年	51,181	39,346	11,835
平成17年	59,309	45,785	13,524
増減数	8,128	6,439	1,689
増減率(%) (平成22/17)	13.7	14.1	12.5
構成比(%)			
平成22年	100.0	76.9	23.1
平成17年	100.0	77.2	22.8

(5) 経営耕地の状況

農業経営体で経営耕地のある5万4,858経営体の経営耕地総面積は、9万,338haで前回に比べ1,540ha(1.7%)の減少となった。

また、1経営体当たりの経営耕地面積は、1.65haで前回に比べ0.21ha(14.2%)増加した。

耕地種類別では、田が5万9,599haと前回に比べ514ha(0.9%)の減少、畑が2万7,403haで前回に比べ673ha(2.4%)の減少、樹園地が3,335haで前回に比べ351ha(9.5%)の減少となった。

表6 経営耕地の状況

区分	経営耕地のある経営体数	経営耕地総面積(ha)	1経営体当たり経営耕地面積(ha)	田	畑	樹園地
				面積計(ha)	面積計(ha)	面積計(ha)
平成22年	54,858	90,338	1.65	59,599	27,403	3,335
平成17年	63,713	91,878	1.44	60,113	28,076	3,686
増減数	8,855	1,540	0.21	514	673	351
増減率(%) (平成22/17)	13.9	1.7	14.2	0.9	2.4	9.5
構成比(%)						
平成22年	-	100.0	-	66.0	30.3	3.7
平成17年	-	100.0	-	65.4	30.6	4.0

(6) 借入地の状況

借入耕地のある農業経営体は2万477経営体で前回に比べ1,596経営体(7.2%)の減少となった。

一方、借入耕地面積は2万5,537haで前回に比べ4,293ha(20.2%)の増加となった。

この結果、1経営体当たりの借入耕地面積は1.25haとなり、前回と比べ0.28ha(29.6%)の増となった。

表7 借入耕地の状況

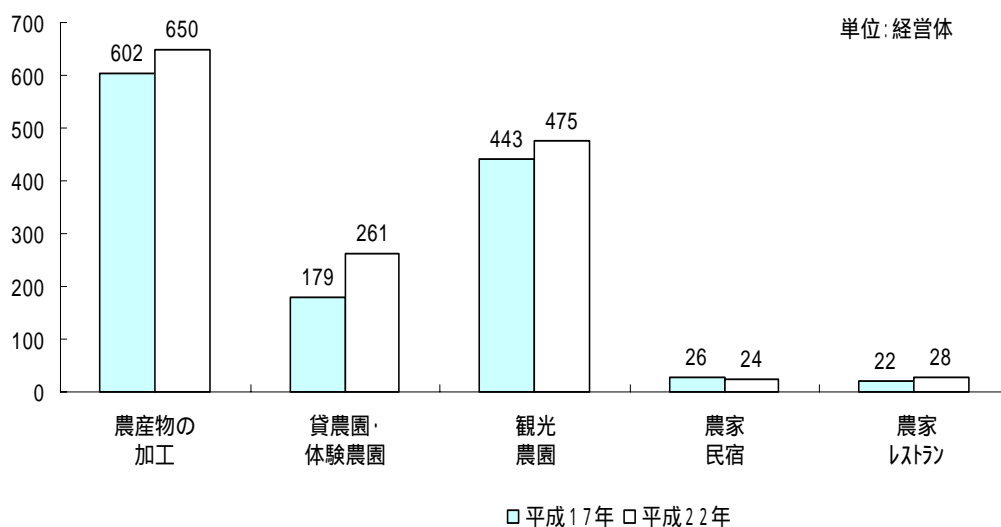
区分	(A) 借入耕地のあ る経営体数	(B) 経営耕地総 面積(ha)	(C) 借入耕地面 積(ha)	(C)/(B) 借入耕地率 (%)	(C)/(A) 1経営体当たり借 入耕地面積(ha)
平成22年	20,477	90,338	25,537	28.3	1.25
平成17年	22,073	91,878	21,244	23.1	0.96
増減数	1,596	1,540	4,293	5.1	0.28
増減率(%)					
(平成22/17)	7.2	1.7	20.2	22.3	29.6

(7) 農業生産関連事業への取組状況

農林業経営体が取り組む農業生産関連事業の状況をみると、農産物の加工に取り組む農業経営体は650経営体となり、前回に比べ48経営体(8.0%)の増となった。

また、レジャー型の事業に取り組む農業経営体では、観光農園が475経営体で前回に比べ32経営体(7.2%)の増、貸農園・体験農園等が261経営体で、前回に比べ82経営体(45.8%)の増加、等となっている。

図3 農業生産関連事業への取組状況



(8) 農産物の出荷先別経営体数

農産物の販売をした農業経営体の出荷先別の経営体数をみると、農協への出荷が3万202経営体で前回に比べ6,963経営体(18.7%)の減少、卸売市場への出荷が8,534経営体で前回に比べて2,717経営体(24.1%)減少した一方で、農協以外の集出荷団体への出荷が1万173経営体で前回に比べ40経営体(0.4%)増加した。

なお、農産物の販売金額1位の出荷先についてみると、消費者に直接販売が6,364経営体で、前回に比べて435経営体(7.3%)の増加となった。

図4 農業経営体の農産物の出荷先の状況

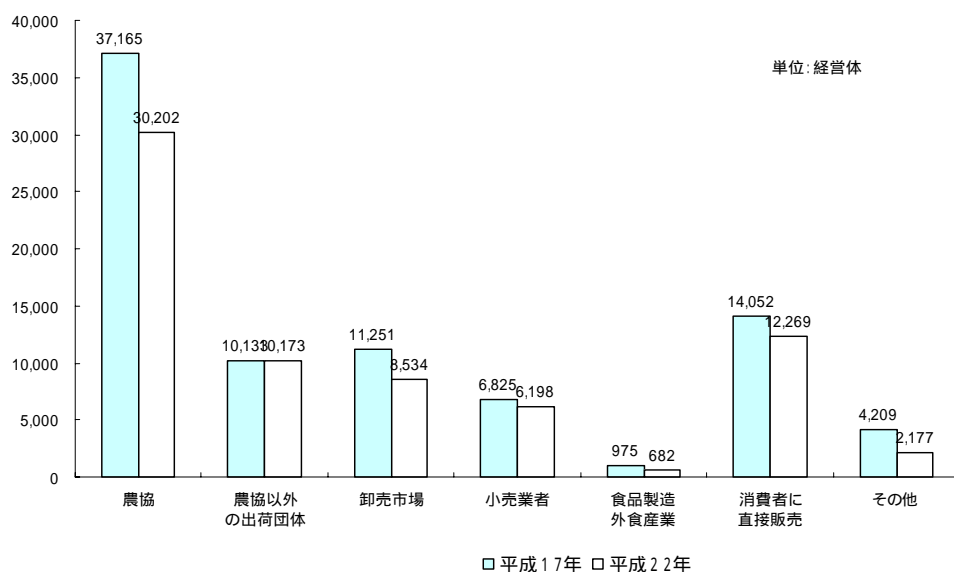
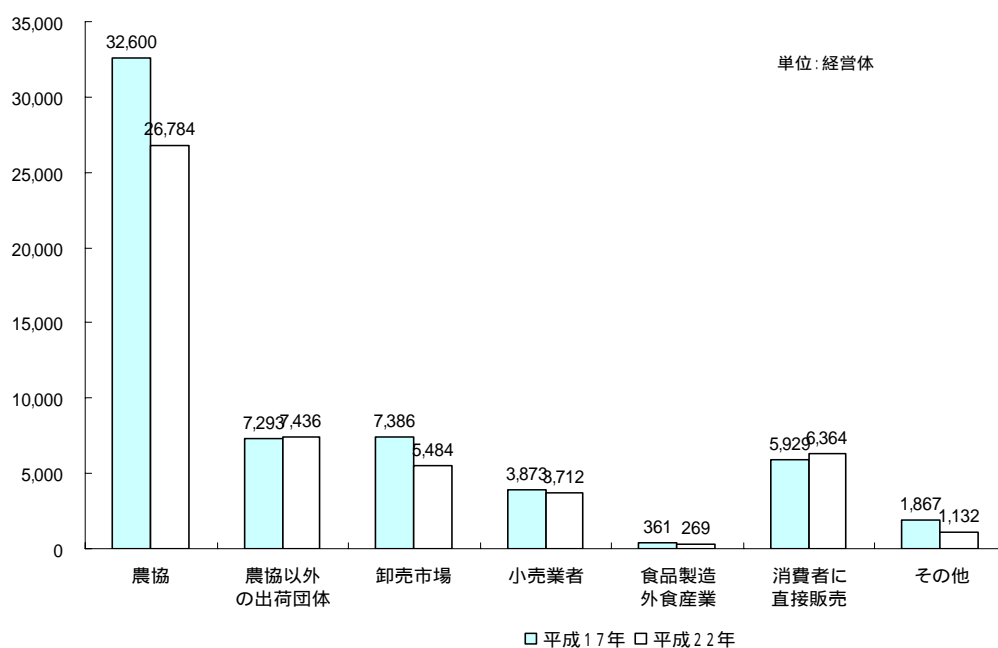


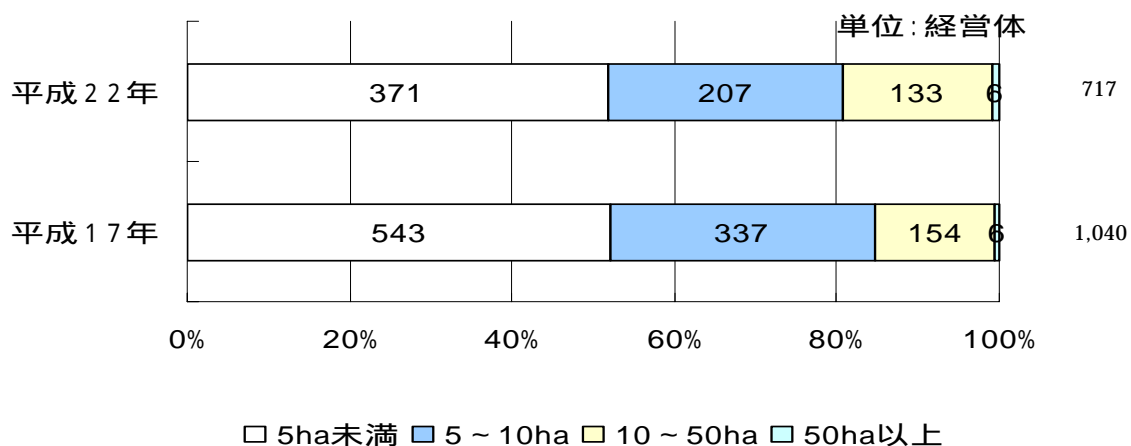
図5 農林業経営体の農産物販売金額1位の出荷先の状況



3 林業経営体

林業経営体 717 経営体を保有山林面積規模別で見ると、5ha 未満層（保有山林なし 9 経営体を含む）は 371 経営体（構成比 51.7%）、5～10ha 層は 207 経営体（同 28.9%）、10～50ha 層は 133 経営体（同 18.5%）、50ha 以上層は 6 経営体（同 0.8%）となった。

図6 保有山林面積規模別経営体の推移

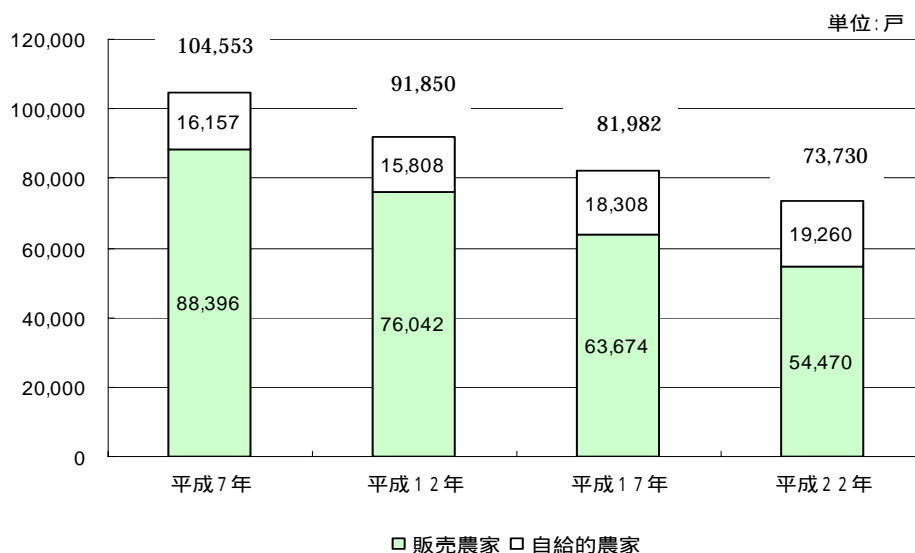


4 総農家数

総農家数は7万3,730戸で前回に比べ8,252戸(10.1%)減少した。

このうち、販売農家数は5万4,470戸で前回に比べ9,204戸(14.5%)減少したが、自給的農家数は1万9,260戸で前回に比べて952戸(5.2%)増加した。

図7 総農家数の推移



5 販売農家

(1) 主副業別農家戸数

販売農家5万4,470戸を主業・副業別にみると、主業農家は1万5,545戸で前回に比べ2,181戸(12.3%)、準主業農家は1万2,757戸で前回に比べ3,111戸(19.6%)、副業的農家は2万6,168戸で前回に比べ3,912戸(13.0%)それぞれ減少した。

また、販売農家の主業・副業別構成比は主業農家が28.5%、準主業農家が23.4%、副業的農家が48.0%となり、前回に比べ主業農家で0.7ポイント、副業的農家で0.8ポイントそれぞれ増加した。

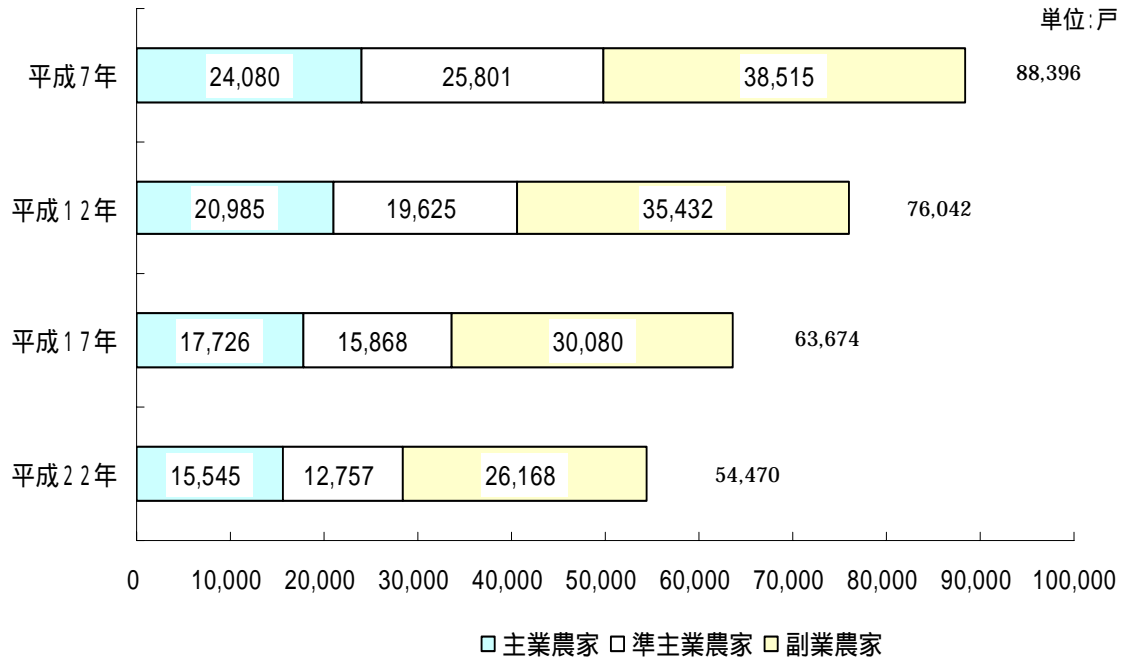
表 8 主副業別農家数の推移

単位：戸

区分	計	主業農家		準主業農家		副業的農家
			65歳未満の 農業専従者 がいる		65歳未満の 農業専従者 がいる	
平成22年	54,470	15,545	13,585	12,757	4,721	26,168
平成17年	63,674	17,726	15,976	15,868	5,429	30,080
増減数	9,204	2,181	2,391	3,111	708	3,912
増減率(%) (平成22/17)	14.5	12.3	15.0	19.6	13.0	13.0
構成比(%)						
平成22年	100.0	28.5	24.9	23.4	8.7	48.0
平成17年	100.0	27.8	25.1	24.9	8.5	47.2

図 8 主副業別農家戸数の推移

単位：戸



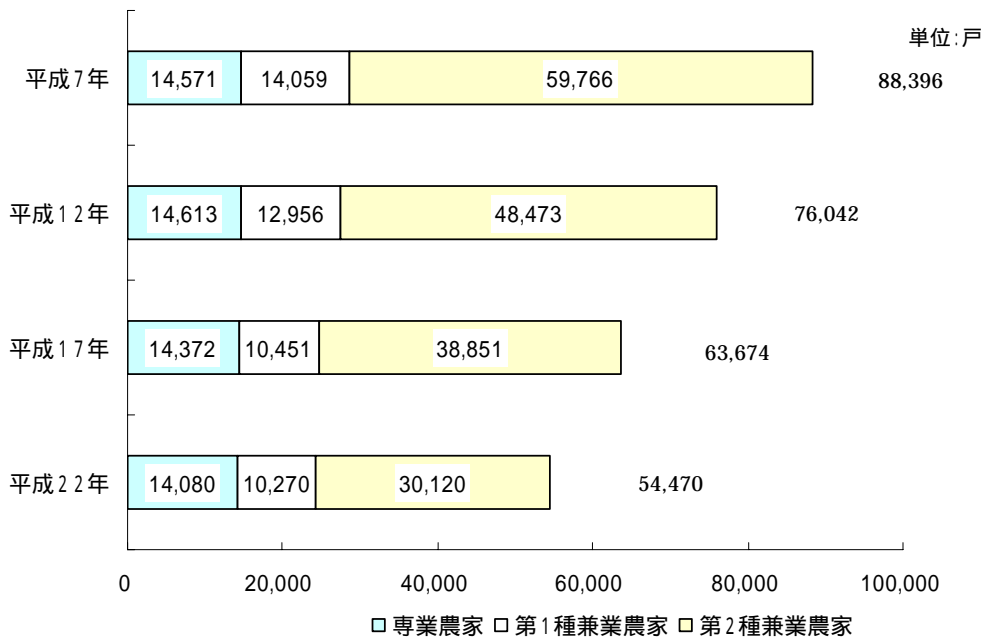
(2) 専兼業別農家戸数

販売農家を専業・副業別にみると、専業農家は1万4,080戸で前回に比べ292戸(2.0%)減少した。

兼業農家では、第1種兼業農家が1万270戸で前回に比べ181戸(1.7%)の減少、第2種兼業農家が3万120戸で前回に比べ8,731戸(22.5%)の減少となった。

販売農家の専兼業別の構成比は、専業農家25.8%、第1種兼業農家が18.9%で、前回に比べそれぞれ3.2ポイント、2.5ポイント増加した。

図9 専兼業別農家数の推移



(3) 農業就業人口

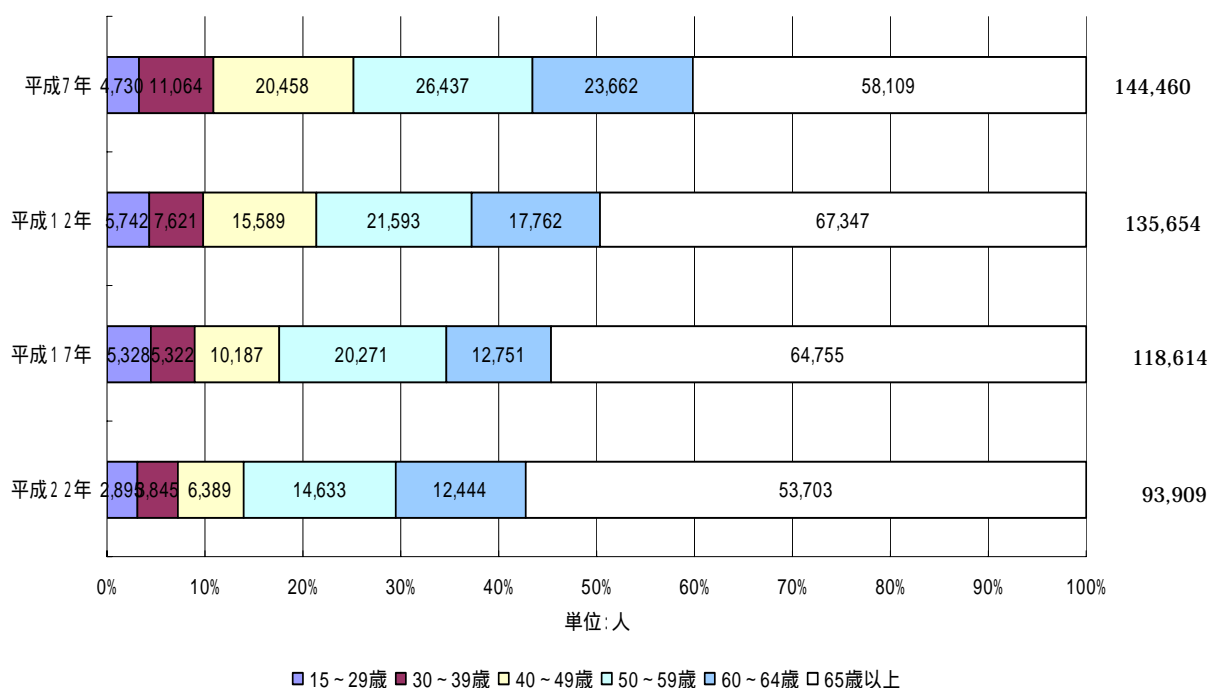
販売農家の農業就業人口は9万3,909人で前回に比べ2万4,705人(20.8%)の減となった。

男女別では、男性が4万6,872人、女性が4万7,037人で、前回に比べ男性が9,204人(16.4%)、女性が1万5,501人(24.8%)それぞれ減少した。

年齢階層別では、65歳以上が5万3,703人で全体の57.2%を占めており、この年齢層が占める割合は5年前に比べ2.6ポイント増加した。

また、平均年齢は64.8歳で前回に比べ2.1歳上昇した。

図10 農業就業人口の年齢階層別構成



6 耕作放棄地面積

耕作放棄地面積は1万7,967haで前回に比べ909ha(5.3%)増加しているが、増加のペースは次第に緩やかになっている。

販売農家の耕作放棄地は5,963haで前回に比べ859ha(12.6%)の減少、自給的農家の耕作放棄地は3,235haで前回に比べ465ha(16.8%)の増加、土地持ち非農家の耕作放棄地は8,770haで前回に比べ1,304ha(17.5%)の増加となった。

表9 耕作放棄地面積

単位:ha

区分	計	耕作放棄地		
		販売農家	自給的農家	土地持ち 非農家
平成22年	17,967	5,963	3,235	8,770
平成17年	17,058	6,822	2,770	7,466
増減数	909	859	465	1,304
増減率(%) (平成22/17)	5.3	12.6	16.8	17.5
構成比(%)				
平成22年	100.0	33.2	18.0	48.8
平成17年	100.0	40.0	16.2	43.8

図1-1 耕作放棄地面積の推移

